



質問議員	質問事項	質問議員	質問事項
①比与森光俊	1. 地域活性化への取り組み 2. 墓地での安全対策	⑧村田 珠美	1. 交通安全教室 2. 災害時の避難
②爲近 初男	1. 林業振興 2. 災害対策	⑨山崎龍太郎	1. 土佐山田駅北地区 2. ふるさと納税 3. 住宅リフォーム補助金制度 4. 商店リニューアルに助成を
③山崎 眞幹	1. 定住支援 2. 第2次振興基本計画に向けて 3. 公有財産の処分	⑩濱田百合子	1. 災害対策 2. 家具転倒防止等の購入費・取り付け費の補助 3. 地域交通 4. 放課後児童クラブ 5. 就学援助制度
④利根 健二	1. 土佐山田町地区の浸水地域 2. 水路にあるスクリーンの管理 3. 市道商店街通り側溝改修	⑪大岸 眞弓	1. 自然エネルギーの活用推進を 2. 四国の整備新幹線 3. これからの防災対策 4. 生涯学習を豊かに 5. 片地小学校に児童クラブの専用施設を
⑤山崎 晃子	1. 介護保険制度 2. 公共施設の備品 3. 災害時の情報 4. 永瀬ダムの堆砂問題	⑫織田 秀幸	1. 貧困と学力 2. 図書館利用 3. 地域包括ケアシステム 4. 光通信設備
⑥依光美代子	1. 前立腺がんの予防 2. ごみ削減 3. 生活困窮者自立支援		
⑦森田 雄介	1. 香美市の魅力発信 2. 移住支援を		

Q 商店街の活性化は
A えびす街協同組合を中心に



高知県産業振興計画・物部川流域アクションプランは「土佐山田えびす商店街を中心とする地域の活性化」事業の追加を了承した。

問 追加了承された背景と、えびす商店街の現状・課題に対する見解を問う。

答 移住してきた方から「空き店舗をシェアオフィス・シェアハウスに」といった新たな視点での取り組みが提

案され、これを基に事業の導入が検討された。他市の中心商店街と同様に後継者不足等に伴い、空き店舗が増加し空洞化が進んでいる。商店街としての再生は非常に厳しいと言わざるを得ない状況だ。



十日えびすの日(ふらっと中町)

問 事業の内容と、今後の計画は。総事業費も併せて問う。

答 事業は本年度の地域状況調査から始まる。この結果を踏まえ、えびす商店街協同組合を中心とする事業主体で、活性化策の検討や情報交流施設の整備等の計画を策定していく。

問 地域コミュニティの場所として活用されている「ふらっと中町」に対する見解、そ

問 J R土佐山田駅の北、通称「はか山」の管理責任者は、香美市か。

答 通称「はか山」の所有者は、登記簿では山田野地村である。山田野地村は土佐山田町の前身である山田町にあたるので、この点から土地の所有者は香美

Q 「はか山」に
手すりの設置は
A 設置することが
望ましい

して、今回の追加事業で、それに関連するものはあるのか問う。

答 「ふらっと中町」はコミュニティ施設としての位置付けより、一歩踏み込み、チャレンジショップ・交流拠点施設として整備を図っていくことが紹介されている。

市であると考えます。「はか山」は山田野地村当時から共同墓地として住民に利用されている。

管理については墓地の利用者が慣習として祖先の墓を管理していたと考えられる。個々の墓地の管理責任は墓地の利用者である。

問 各家庭のお墓までの通路改修や、急勾配への手すり設置は、利用者負担となるのか。



崩れた「はか山」の階段

答 各自の墓への利便性を向上させる目的、墓地周辺の整備を目的とするのであれば、墓地の利用者が行うものである。

問 「はか山」には、長い階段がある。手すりの設置を求める。

答 長い階段は墓参りに来られる多くの方々が利用している。安全面からも設置することが望ましい。

Q 本市産材を住宅建築に

A 支援を行いたい



爲近 初男
(市民クラブ)

法光院晶一市長

標に広く周知を図って
いきたい。

この制度は、林業
振興のためや雇用確保
等にもつながる大事な
政策である。

大豊町では、積極的
な取り組みがされてい
る。

本市でも、地方創生
に資する取り組みを望
むがどうか。

林業をめぐつては、
新工法、エネルギーな
どクローズアップされ
ており、風が吹いてい
る。この機を捉えて、

市産材を活用する住宅
建築を支援したい。住
宅建築支援は、産業振
興はもとより福祉・文
化など幅広い課題とも
リンクした事業であり、
ぜひ成功させたい。

木材需要に応える
には、林業従事者の確
保が重要である。高齢

化が進む中で、指導者
が現役でいるうちに、
若い後継者の育成が重
要と考えるがどうか。

佐々木寿幸産業振興課長

森林組合では、平
成21年度からの「ふる
さと雇用再生特別基金
事業」に続き、平成22
年度「香美市森林整備
担い手確保育成対策事
業」を加え、平成23年
度からは「緑の雇用現
場技能者育成対策事
業」により林業従事者
の育成にあたっている。
今後も引き続き育成
を図っていく。

市内では、8月の
豪雨が各地域に大きな
被害をもたらした。

香北町萩野の萩野橋
の欄干まで水が来た。
この橋の利用者は多い。

萩野橋周辺への 対策は

A 諸問題解決の後、 改良要望を県へ

建設されて50年を超
えているが、対策は。

井上雅之建設課長

道改良時に諸問題があ
り、未改良となってい
る。

また、流水スペース
については、現在利用
していない用水路と考
えられる。

萩野橋については、
一般県道「香北野市
線」に架かる橋で、管
理者である県中央東土
木事務所を確認した。

今後諸問題が解決す
れば、改良要望を県に
していく。



物部森林ストックヤード

「香美市木材住宅
支援事業」は、現在、
検討委員会で交付要綱
案の策定や事業実施に
向けた検討をしており、
来月には市長に答申が
される予定である。広
報等を通じ、年内を目
手順は。

林業に明るさが見
えてきたと思われる中、
市長が提案した、住宅
建設に本市産材を使用
することへの補助制度
は、市民に十分周知し
た上で実施すべきだが、
手順は。

佐々木寿幸産業振興課長

Q 定住支援情報ポータル構築は
A NPOや民間団体と協働で



問 まちづくり推進課に組織された定住班に關連し、以下問う。
答 現在行っている事業の進捗状況は。

横山和彦まちづくり推進課長

答 空き家バンクについては、調査区域のリストアップがほぼ終了し、聞き取りなどによる2次調査を進めている。

問 来年度に向け、取り組みたい事業は何か。
答 都市計画区域内の空き家調査と移住定住促進の受け皿体制づく



移住・定住応援サイト いなかみライフ

りを進めていきたい。
問 優先度の見極めには、移住支援している市民や定住者等との情報交換が有効ではと考える。見解を問う。
答 新たな受け皿体制づくりを進める中で、

移住している方や市民との情報交換を進めていくことができるのではないかと。
問 本市のあらゆる情報が俯瞰できる情報ポータルや支援ネットワークの構築も優先度が高いと考える。見解は。
答 NPOや民間団体との協働による情報ポータルとネットワークの構築を進めていきたい。

Q 工科大周辺に文化施設を
A 検討委員会の意見を尊重

市民の文化活動を下支えする文化施設のありように関連し問う。
問 美術館・図書館・文化ホールについて、文化施設等検討委員会での検討状況を問う。

田島基宏生涯学習振興課長

答 美術館の収蔵庫が手狭になったことや、図書館が老朽化しているため、この2館の懸案事項が先行して協議されている。

美術館の収蔵庫については、できるだけ美術館の近くに整備する方向で進められている。

問 図書館については、総合的な自主学習の環境を備えた機能や、規模等の協議が整いつつある。
 文化ホールについて



知と文化の拠点 高知工科大学

は、先の2館の方向付けが一定出たから検討することとなる。

問 第2次振興基本計画のシンボルプロジェクトとして、文化施設を工科大学周辺に整備し、文化の拠点とすることができればと考える。見解は。

法光院晶一市長

答 文化施設の建設については、検討委員会の意見を尊重したい。提案については優れた視点と思うが、市民の皆さんの利便、現施設周辺への影響などについても十分考慮する。



雨水・排水対策を

Q 浸水地域の解消は

A 順次取り組む



利根 健二
(市民クラブ)

浸水地域の現状認識・原因・解決策等について問う。

問 百石町1丁目(ホームセンタータカセ南三差路付近)は、

安井幸一 上下水道課長

答 冠水した原因は国道側溝の向きが悪く流れが阻害されたことと、長時間の降雨が考えられる。早速、改善策の検討を進める。

問 東本町1丁目商店街は、

答 冠水した原因は、商店街通りと県道を交差する暗渠部に土砂が

堆積し、雨水の流れを阻害したことにあると考える。現在は、県道管理者が対応したことを確認している。

問 秦山町(庚申堂の南側)(あけぼの街道と県道「前浜植野線」との交差点南側)は、

答 さまざまな要因が複合的に重なったもの

と考える。対応策については、都市計画道路路新町西町線に埋設計画の横堀雨水管渠により、上流からの雨水を処理し、下流地域の影響を軽減したい。

問 今後宅地化が進む

地区においては、適切な水路計画が必要ではないか。

答 あけぼの街道周辺の市街化区域は日々変化しており、今後も異常気象への対応も含めて、関係各課と連携を図りながら雨水対策に取り組んでいく。



床版(しょうばん)老朽化

Q 木製床版の改修を

A 劣化の激しい箇所から

において、木製床版のエリアを先にやるべきではないか問う。

井上雅之建設課長

問 2年前の議会において、その老朽化による危険性を訴えた。その後も損傷が進み、その場しのぎの修理では追いつかず、危険度がますます上がっている。

答 市道商店街通り、東本町・西本町商店街木製床版については、腐食等による劣化が見受けられるようになった。

現在、職員や業者による緊急修繕を行っている。

今後、予算等の関係もあるが、劣化の激しい箇所から全面改修も含め検討していく。

次回の定例会は、12月1日開会の予定です

一般質問は、12月9・10・11日の予定です

問い合わせ 香美市議会事務局 0887-53-1093

Q 山間地での体制確立を
A 人員配置を含めた体制強化で



山崎 晃子
(日本共産党とくらしと福祉を守る会)

問 山間地は在宅で安心して介護・医療サービスが受けられる体制がない。体制確立を。

九内一秀健康介護支援課長

答 健康に高齢期を過ごすことが一番である。

運動機能の低下予防や認知症リスクの軽減のための啓発や機会づくりとともに、自立支援に向けた介護サービス提供が行えるよう、関係機関との連携を進めていく。

問 要支援1と2の人は、訪問・通所介護が



保険給付で受けられなくなる。要支援者への介護予防サービスは、日常生活支援総合事業となり、市の事業として行っていくこととなる。今後サービスを提供する事業所等との調

整が必要である。
問 特養ホーム入所は要介護3以上に原則限定される。低所得者は有料ホームや高齢者住宅の利用は困難だ。在宅サービスも確保されてない中での強行は、介護を受けられない人生を生み出す。見解を。
答 平成25年の要介護1と2の認定者は、679人である。第6期介護保険事業計画策定に向けての推

計では、平成37年には1042人と1.5倍になると見込まれており、課題である。
問 地域包括支援センターの果たす役割が重要だ。体制強化を。
答 医療・介護の連携、認知症施策の推進など包括支援センターの役割は大きくなっており、人員配置を含めた体制強化は重要である。

Q 永瀬ダムの堆砂問題は
A 県と情報を共有して



土砂の堆積した河床

法光院晶一市長

問 57年前に完成した永瀬ダムは、当初計画の100年分を上回る土砂が堆積している。県は、上流で土砂撤去作業を行っているが、堆砂の進行に追いつかない状況だ。上流の貯砂ダムも満杯に近い。来年度以降に対策を検討することだが、見解を。
答 土砂の堆積に伴い、上流部の河床が上がり川岸を洗い、崩壊につながる恐れもある。他のダム所在市町村とも連携して、国等に土砂対策を求めていく。

井上雅之建設課長

答 県永瀬ダム管理事務所に再度の確認を

行った。現状においてダムの堆砂は治水への影響はないが、上流に山がある限り土砂の流入は避けられず、将来的な影響が懸念される。そのため、県では今年度から堆砂対策の検討を始めている。今後に対策等について県と協議し、地域の宝で誇りでもある物部川を守っていききたい。

生活困窮者自立支援は

A 社協と委託契約を結んで



依光美代子 (市民クラブ)

岡本明弘福祉事務所長

生活困窮者支援の総合相談窓口設置に向けて、6月議会後の進捗状況について問う。

問 その後、何回話し合い、開設までのタイムスケジュールはどうなっているか。

答 7月から月に1回のペースで、合計3回協議し、以下の予定等を確認した。

○10月中に来年度予算を作成

○来年1月から準備室を開設

○3月までに庁内連絡会や調整会議立ち上げの準備や社協と委託契約書等の準備



問 人員体制は。

答 社協職員2名を配置予定である。他に同室内に現社協の生活福祉資金融資担当と権利擁護担当を配置予定である。

問 相談者の課題を早期に把握する体制づくりをどのようにするか。

答 関係各課との庁内連絡会の設置や、関係機関との調整会議を設置して対応したい。

問 福祉事務所は、各課と横断的な連携をする役割を担うのか。

答 庁内連絡会の事務局を担うこととなる。

問 住民への啓発は。

答 窓口の設置について1月広報と4月広報に掲載して啓発したい。

Q 汚れ物が混入したごみは

A 分別後燃えるごみとして処理

資源ごみの出し方のルール違反や汚れ物を



手のひら1杯分のごみ

出すための引き取り価格への影響について。

答 ごみの分別や削減は住民と協働による一歩踏み込んだ取り組みが必要では。以下問う。

問 汚れ物が混入した資源ごみの割合とその処理の仕方について。

横山和彦まちづくり推進課長

答 年度によって多少のバラツキはあるもののほぼ横ばいで推移し、

容器包装で5%前後、ペットボトルについては0.13%から0.14%の間となっている。

答 汚れ物が混入したごみは、中間処理業者で分別した後、燃えるごみとして処理している。

問 生ごみ削減策として、1世帯で「1週間に手のひら1杯分のごみ削減」を実施した際の経費削減効果は。

答 年間650万円程度になると考えられる。

議会に対するご意見、ご要望は議会事務局までご連絡ください

〒782-8501 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号
TEL 0887 (53) 1093 / FAX 0887 (53) 3233
メール gikai@city.kami.lg.jp

Q 子どもたちが本市にとどまってもらうには

A ふるさと学習やキャリア教育で



森田 雄介
(日本共産党とくらしと福祉を守る会)

問 本市で育った子どもたちに、ずっと暮らしてほしいとの観点から、以下問う。

答 子どもたちに本市にとどまってもらうための取り組みは。

時久恵子教育長

答 ふるさと学習に取り組んでいる。今年は龍河洞で小学校3年生全員が学習した。

横山和彦まちづくり推進課長

答 地域についての学習が郷土愛の醸成につ



農業体験学習

問 移住しようとする方への取り組みに関して以下問う。

答 移住によってもた

Q 移住希望者への取り組みは

A 本市の魅力を広げ発信して

答 キャリアチャレンジや職場体験などが実施されている。

横山和彦まちづくり推進課長

問 移住しようとする方への取り組みに関して以下問う。

答 本市は自然環境や子育て環境などの魅力は多いが、移住のきっかけはさまざまである。1つでも多くの「移住してみたい地域」を増やし、本市の魅力を広げ発信できるようにしていきたい。

横山和彦まちづくり推進課長

名 ※SNSソーシャルネットワークワーキングの略（ミクシイ、グリー、フェイスブック等が有

時久恵子教育長

答 本年度は、11月1日に工科大学で市内の

問 求人先からメッセ

横山和彦まちづくり推進課長

答 キャリアチャレンジは「職業の役割とそれに必要な能力との関係」について学習する。地域の支えがあつてこそその学習である。

問 子どもたちに将来の参考（目標）にしてもらうために、市内にある仕事等についての紹介は。

答 副読本の活用などにより、地域の暮らしや産業を学ぶ機会が設けられている。

時久恵子教育長

中学生全員がキャリアチャレンジデイを行う。当日授業をする31企業・団体のうち16が本市の方である。また、中学校3年生は、職業体験学習も行っている。

援・子育て時の柔軟な働き方の推進、仕事のやりがい等）があれば、理解の幅が広がり魅力的なものになるのでは。



チャレンジデイ・自分に合った「仕事は」

Q 交通安全教室を全校生徒に

A 実施を検討する



村田 珠美 (自由クラブ)

児童・生徒に対し交通安全教室を年1回実施しているが、鏡野中学校は1年生のみである。

また、高齢者の交通事故の増加が心配される。以下問う。

問 全校生徒に対する交通安全教室の現状と今後の方針は。

岡本博章防災対策課長

答 鏡野中学校は1年生、香北中学校では全校生徒を対象に交通安全法規の学習などを実施しているが、全校生



交通安全教室

徒に対しては行っていない。今後は全校生徒を対象とした教室の実施を検討する。

問 全校生徒の自転車の安全点検も必要では。高知県自転車商協同組合に依頼して学校単位で点検を行って

る。また、交通安全教室でも自転車の安全点検等が必要な箇所を説明し周知を図っている。

問 交通安全教室の協力者を登録制にしては。登録制を採用している自治体の事例について調査・研究を行いたい。

問 高齢者の交通安全教室の現状と今後の取り組みは。

答 各団体が香美警察署に依頼して、交通安

全教室で高齢者が関わる交通事故の概況説明などを実施している。

市としては、今後とも「交通安全母の会」と共同で行ってきた啓発物配布等の活動を通して、高齢者に対する交通安全思想の普及啓発に努めていく。

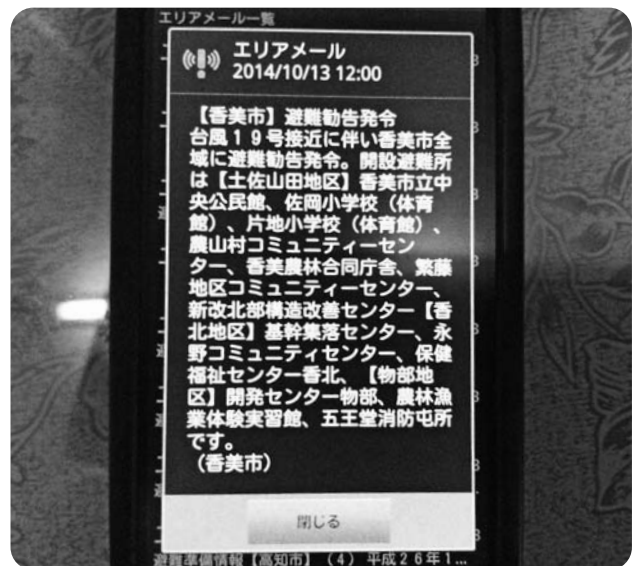
Q エリアメールの冒頭に「香美市」を検討する

問 合併後3町での緊急情報発信の方法について問う。

岡本博章防災対策課長

答 避難勧告等の緊急情報については、緊急速報メール・公共情報コモンズ・ホームページ等を利用して、携帯電話・テレビ・ラジオなどから情報提供を行っている。

問 市内の全家庭に防



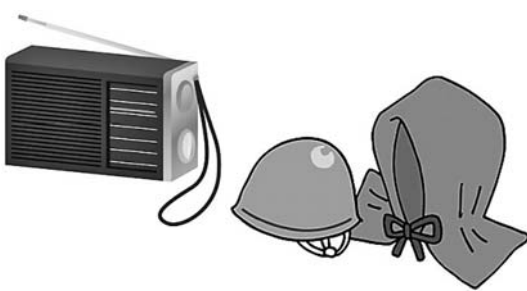
改善された表示

災無線の設置は難しいか。

答 平成30年度をめどに、市内全域を対象としたデジタル防災行政無線を整備する方向で計画を進めている。

問 現状のエリアメールは次々と近隣の自治体から届く。メールを全て読むと、最後に自治体名が出てくる。いち早く情報を知るために、初めに「香美市」と入れることはできないか。

答 今後は文頭に「香美市」と表示するように検討する。



Q 土佐山田駅北地区の整備は

A 道路等、インフラ整備の推進で



山崎龍太郎
(日本共産党とくらしと福祉を守る会)

本市振興計画では、重点的な地域整備の推進地域として土佐山田駅北周辺地区をあげている。以下問う。

井上雅之建設課長

問 地区内道路の骨格として、あけぼの街道・宮前秋月丸線を整備し、民間開発が促進され、泰山公園を核とした都市再生整備を行っている。



土佐山田駅北周辺(宮前秋月丸線)

答 泰山公園周辺新市街地の道路整備として、あけぼの街道から国道195号とを結ぶ新町西町線に着手している。将来的には、あけぼの街道からJR土佐山田駅へのアクセス等整

備につなげたい。
問 新たな環境整備が進むなか児童・生徒の通学等の安全対策は。
答 通学等の安全対策について、新町西町線には両側歩道を設け、通学の安全を図る。また、既存道路等についても安全確認を行う。
問 本地域のバランスある発展から公共施設等の建設は大切な視点である。見解は。

答 道路整備を進めることが、公共建築に限らず民間開発や大規模建築を誘致する最善の策と考える。今後も道路等のインフラ整備を進展することで、まちなか整備を進めていきたい。

Q 商店街店舗のリニューアル助成は A 他の制度で取り組み

問 住宅リフォーム補助金制度の本年度の実績及び経済効果は。

山中俊明企画財政課長

答 現時点の実績は交付決定件数73件、補助金1千万円に対し総事業費は6147万円であり、効果額は補助金の約6倍となっている。
問 次年度の事業継続は。
答 平成26・27年度の2年間の制度として実



商店街の活性化を

実施しており、来年度も実施する予定である。
問 商店街等に賑わいを創出する目的で「商店リニューアル助成」を行っている自治体があるが認識しているか。
答 他県の自治体では、「魅力ある商店街づくり等」を目的として商店の新築・増築・備品購入等に対する助成制

度が創設され、好評であるとすることは承知している。
問 効果のある施策である。創設の考えは。
答 現在、商店街の活性化については、他の制度を導入し取り組みを進めており、現時点で店舗リニューアル制度を創設することは考えていない。

Q 防災マップに地域カルテを

A 作成につき検討



濱田百合子
(日本共産党とくらしと福祉を守る会)

問 台風時期に防災無線のチェックを自治会でしておくべきでは。

岡本博章 防災対策課長

答 防災行政無線の戸別受信機の管理等は、使用者が行うべきである。

問 地区の集会所や公会堂へも避難できる手だてを。

答 指定の避難所以外に自主避難される方は、本人等が施設管理者に連絡し、避難している。なお、指定した避難所以外を開設する必要がある。



国道195号(杉田-橋川野)

生じた場合は、市役所から施設管理者に連絡し、開設している。

問 生活道近辺の河川や工事中の場所等の見回りが必要では。

答 市道・県道・国道等において危険箇所などの情報があれば、関係部署と協議し、緊急

修繕等に対応したい。

問 防災マップに救助の必要な家も掲載した地域カルテを作り、地域の状況を把握しておくことが必要では。

答 先進地事例の調査・研究と自主防災組織等の状況調査を行い、カルテ作成について検討する。

問 国道195号(土佐山田町杉田-香北町橋川野)の道路冠水の認識と対応を。

井上雅之建設課長

答 豪雨時に冠水及び倒木等を確認している。異常があれば、管理者である県中央東土木事務所にて早急な対応をとり、本年度側溝の改修も計画している。

今後、排水対策等について随時協議していく。

Q 安全確保の補助拡大を A 検討する

大地震から命を守るため、住宅での安全確保は、まず揺れから身を守ることである。この事業について問う。

問 平成24年度・25年度の実績と26年度の現況は。

答 平成24年度0件、25年度2件、26年度は



家具転倒防止金具

現時点で1件である。**問** 住民の防災意識を高めるために、自主防災組織や自治会への周知に工夫を。

答 家具転倒防止等に関する支援制度は、毎年5月の広報及びホームページに掲載している。また、自治会長会や自主防災組織連絡協議会等においても周知

を行っているが、実績件数は上がらない状況である。今後は創意工夫を行い、周知徹底に努める。

問 補助対象の枠を拡大しては。
答 防災の推進を行う観点から、補助対象枠を全世帯に拡大する方向で検討する。



どうなる在来線

問 四国に新幹線を整備する計画が浮上している。経済波及効果や時間短縮効果が喧伝さ

国はいま、インフラの長寿命化に800兆円の国費を投入しようとしている。国の借金との関係でも新幹線の



大岸 眞弓
(日本共産党とくらしと福祉を守る会)

れているが、巨額の建設費用（1兆5千億円）や地元負担、在来線への影響など、先行地の九州の実態も知るべきだ。

Q 大丈夫？四国に新幹線
A 今後の動向を注視

整備計画はしっかりとした検証が必要では。

山中俊明企画財政課長

答 新幹線の効果について、時間の短縮・利用者の増加・それに伴うさまざまな波及効果等大きいものがあると考えている。しかし、その一方で、さまざまな課題等があることも事実だ。

四国新幹線の整備については、県市長会でも具体的な協議や課題の検討を進めていくという報道もある。

今後そういった中で検証等がされていくことになるかと考える。

Q 建ててください。児童クラブ
A 学校敷地内に整備を検討

問 片地小学校の児童クラブは多目的集会所を間借りして行われて

いる。他団体との共用であること、また災害時の避難所にも指定されているため、子どもたちの放課後の生活の場としては成り立たない。

答 後藤博明教育次長
かたじ児童クラブ等、専用施設ではない児童クラブについては、財政状況等を考慮しつつ、国の整備基準に合わせて、学校敷地内に整備する計画を検討している。



児童クラブが入る施設

本会議をライブ中継や録画で見れます

「香美市ホームページ」から「香美市議会」をお選びいただき、「議会中継・傍聴」の「議会中継(外部リンク)」をクリックしてください

<http://www.discussvision.net/kamisi/index.html>

Q 光通信設備等
情報インフラの認識は
A 通信網は「命」である



織田 秀幸
(公明党)

問 農業・工業の時代から、情報・知識の時代へと、社会構造が変化している。情報化は21世紀の国力の基礎ともなる。

答 予算計上後、おおむね1年遅れの工事着手となった。インフラ整備に遅れはないか。

横山和彦まちづくり推進課長

答 補助金の交付決定後、工事の基本設計に時間を要していたが、開通予定に遅れが生じることのないよう進めていきたい。



白い箱が光回線

問 過疎債を活用しての事業であるが、実質の事業費と供用開始日を問う。

答 補助金総額は2億7千万円、うち過疎債が2億5090万円、一般財源が1910万円を問う。

法光院晶一市長

問 情報化社会に対する市長の見解を問う。

Q 特性にあった
ケアシステムを
A 少しずつ
連携しながら

問 団塊の世代が75歳以上となる2025年以降は、国民の医療や介護の需要がさらに増加する。そのため、地域の特性にあった地域包括ケアシステムを構築する必要がある。

九内一秀健康介護支援課長

問 高齢者実態調査結果のニーズ分析は、

高齢者対象



答 女性は運動機能の低下、男性は認知機能や社会的役割の低下が見られる。運動に取り組みたいと思っている人は34%あり、自宅から近い場所での運動を希望している。

問 本市の認知症高齢者の現状と支援員の配置計画を問う。

答 要介護認定者1956人のうち、認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の人は、1479人となっている。認知症地域支援推進員については、第6期計画の中には位置づける必要がある。